

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1595

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,440	13.7	216	14.4	209	23.2	95	49.4
24年3月期第2四半期	3,905	—	189	—	170	—	63	—

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 94百万円 (52.9%) 24年3月期第2四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	16.27	16.19
24年3月期第2四半期	10.92	10.85

(注)23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期第2四半期と比較対象となる23年3月期第2四半期の月度が異なるため、24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
(注)24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,539	—	1,733	—	—	31.3
24年3月期	5,614	—	1,663	—	—	29.6

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 1,733百万円 24年3月期 1,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	7.80	—	8.60	16.40
25年3月期	—	8.70	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.35	13.05

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、25年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,426	8.3	683	5.3	648	5.0	321	29.4	55.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、25年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	5,841,600 株	24年3月期	5,838,400 株
25年3月期2Q	260 株	24年3月期	260 株
25年3月期2Q	5,840,588 株	24年3月期2Q	5,822,260 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数ならびに期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を牽引しているものの、円高の長期化や新興国経済の成長鈍化等、依然として景気の不透明感を拭えない状況が続いております。

当社グループの主力事業である学習塾業界においては、学習指導要領の改訂等による需要の増加がある一方で、少子化による影響や保護者等の学習塾の選別の基準は厳しさを増しており、業界内での競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループでは、授業内容の充実に加え、インターネットによる授業配信システム「開成NET」および映像学習システム「L a p M a s t e r」の提供により、より一層サービスの充実を図るとともに、教室の新規開校をすすめることで事業の拡大を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,440,301千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は216,311千円（前年同期比14.4%増）、経常利益は209,567千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は95,016千円（前年同期比49.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門におきましては、9月末時点の塾生数は11,078人（前年同期比11.8%増）となり、夏期特別授業をきっかけとした集客を強化したことが奏功しております。売上面では、比較的単価の低い低学年の構成比率が上昇していることから、その伸びは塾生数に比べ緩やかになっております。

個別指導部門におきましては、9月末時点の塾生数は13,673人（前年同期比14.3%増）となり、引き続き好調に推移しております。売上面でも塾生数の伸びと1人当たり受講講座数の増加等により、好調に推移しております。

また、当第2四半期累計期間において、4教室（大阪府2教室、兵庫県2教室）を新規開校し、クラス指導2教室、個別指導3教室をそれぞれ開校しております。

費用面においては、主に売上高の増加に伴う人件費および教室運営費用ならびに創立30周年を迎え、積極的に広告宣伝活動を行っていることから、セグメント費用は増加しておりますが、売上高の伸びで吸収しております。

この結果、売上高は4,319,896千円（前年同期比14.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は414,511千円（前年同期比13.1%増）となりました。

②不動産賃貸事業

業容の拡大に伴い、所有不動産の賃貸スペースを自社利用に変更したことで、売上高は27,186千円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は28,055千円（前年同期比2.7%減）となりました。

③飲食事業

個人消費の低迷等により厳しい環境が続いておりますが、店舗近隣の再開発がすすみ集客力が向上したことにより、売上高は引き続き堅調に推移しております。また、業務効率の向上により利益面も改善いたしました。この結果、売上高は93,218千円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,742千円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から54,102千円（2.7%）減少し、1,971,045千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ47,858千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から20,780千円（0.6%）減少し、3,568,740千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ22,006千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から74,883千円（1.3%）減少し、5,539,786千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から129,336千円（5.3%）減少し、2,290,632千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ79,637千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から15,343千円（1.0%）減少し、1,516,000千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ7,146千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から144,679千円（3.7%）減少し、3,806,632千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から69,796千円(4.2%)増加し、1,733,153千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ69,912千円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、982,959千円となり、前連結会計年度末に比べ、12,800千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108,805千円(前年同期比13,560千円の収入増)となりました。これは主に未払金の減少額224,113千円があったものの、税金等調整前四半期純利益207,249千円、減価償却費126,012千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、225,711千円(前年同期比105,222千円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出193,372千円、差入保証金の差入による支出33,721千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、104,105千円(前年同期は7,724千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出211,879千円、配当金の支払額25,324千円があったものの、長期借入れによる収入225,000千円、短期借入金の純増加額143,600千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は計画を上回る水準となりましたが、引き続き経営環境が不透明であることから、前回公表(平成24年5月14日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,679	1,079,389
営業未収入金	630,979	583,120
商品	54,052	36,040
貯蔵品	15,805	13,267
その他	275,948	300,759
貸倒引当金	△39,315	△41,531
流動資産合計	2,025,147	1,971,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,887,251	1,940,269
減価償却累計額	△626,866	△701,890
建物及び構築物(純額)	1,260,384	1,238,378
土地	910,950	910,950
その他	389,108	421,740
減価償却累計額	△203,640	△234,280
その他(純額)	185,468	187,460
有形固定資産合計	2,356,803	2,336,788
無形固定資産		
のれん	46,307	38,913
その他	121,792	110,360
無形固定資産合計	168,099	149,273
投資その他の資産		
差入保証金	759,903	781,937
その他	315,714	311,741
貸倒引当金	△10,999	△10,999
投資その他の資産合計	1,064,618	1,082,678
固定資産合計	3,589,521	3,568,740
資産合計	5,614,669	5,539,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,863	49,225
短期借入金	310,000	453,600
1年内返済予定の長期借入金	398,430	418,697
未払法人税等	148,636	153,400
賞与引当金	88,231	104,408
前受金	532,381	661,710
その他	813,426	449,589
流動負債合計	2,419,968	2,290,632
固定負債		
長期借入金	1,149,636	1,142,490
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	5,475	9,230
資産除去債務	230,448	234,329
その他	128,954	113,122
固定負債合計	1,531,344	1,516,000
負債合計	3,951,312	3,806,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,708	230,808
資本剰余金	170,708	170,808
利益剰余金	1,262,879	1,332,792
自己株式	△52	△52
株主資本合計	1,664,243	1,734,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△886	△1,202
その他の包括利益累計額合計	△886	△1,202
純資産合計	1,663,356	1,733,153
負債純資産合計	5,614,669	5,539,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,905,559	4,440,301
売上原価	3,127,642	3,497,949
売上総利益	777,917	942,351
販売費及び一般管理費	※1 588,776	※1 726,040
営業利益	189,141	216,311
営業外収益		
受取利息	882	878
受取配当金	85	73
祝金受取額	20	5,840
その他	1,671	2,280
営業外収益合計	2,658	9,072
営業外費用		
支払利息	16,240	15,168
貸借契約解約損	4,293	—
その他	1,196	647
営業外費用合計	21,730	15,816
経常利益	170,068	209,567
特別利益		
固定資産売却益	2,907	—
特別利益合計	2,907	—
特別損失		
減損損失	5,838	2,318
特別損失合計	5,838	2,318
税金等調整前四半期純利益	167,137	207,249
法人税、住民税及び事業税	102,958	140,901
法人税等調整額	1,518	△28,668
法人税等合計	104,476	112,232
少数株主損益調整前四半期純利益	62,660	95,016
少数株主損失(△)	△944	—
四半期純利益	63,605	95,016

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,660	95,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	△316
その他の包括利益合計	△730	△316
四半期包括利益	61,930	94,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,875	94,700
少数株主に係る四半期包括利益	△944	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,137	207,249
減価償却費	102,797	126,012
減損損失	5,838	2,318
のれん償却額	8,099	7,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,427	2,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,740	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,186	16,177
受取利息及び受取配当金	△967	△951
支払利息	16,240	15,168
売上債権の増減額(△は増加)	37,776	47,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,461	20,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,373	△79,637
未払金の増減額(△は減少)	△128,027	△224,113
前受金の増減額(△は減少)	182,900	129,329
未払費用の増減額(△は減少)	△10,916	△19,331
その他	△26,499	9,361
小計	305,339	259,601
利息及び配当金の受取額	349	345
利息の支払額	△16,126	△15,212
法人税等の支払額	△194,317	△135,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,245	108,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,121	△8,111
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△85,619	△193,372
無形固定資産の取得による支出	△4,547	△546
資産除去債務の履行による支出	△7,755	△9,043
長期貸付けによる支出	△7,020	△3,000
長期貸付金の回収による収入	1,167	1,197
差入保証金の差入による支出	△34,521	△33,721
差入保証金の回収による収入	26,134	18,475
その他の支出	△8,995	△1,373
その他の収入	5,190	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,489	△225,711

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	143,600
長期借入れによる収入	150,000	225,000
長期借入金の返済による支出	△211,734	△211,879
配当金の支払額	△22,296	△25,324
その他の支出	△23,694	△27,490
その他の収入	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,724	104,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,969	△12,800
現金及び現金同等物の期首残高	878,855	995,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 845,886	※1 982,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,787,526	28,467	89,565	3,905,559	—	3,905,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,887	—	11,887	△11,887	—
計	3,787,526	40,355	89,565	3,917,447	△11,887	3,905,559
セグメント利益	366,495	28,842	3,504	398,843	△209,702	189,141

(注)1 セグメント利益の調整額△209,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,702千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,896	27,186	93,218	4,440,301	—	4,440,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,638	—	13,638	△13,638	—
計	4,319,896	40,824	93,218	4,453,939	△13,638	4,440,301
セグメント利益	414,511	28,055	3,742	446,309	△229,997	216,311

(注)1 セグメント利益の調整額△229,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,997千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式の分割)

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引き下げおよび株式の流動性の向上により、当社株式に投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日曜日)を基準日として、同日最終日の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	2,920,800株
今回の分割により増加する株式数	2,920,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,841,600株
株式分割後の発行可能株式総数	15,360,000株

3 日程

基準日設定公告日	平成24年9月14日(金曜日)
基準日	平成24年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成24年10月1日(月曜日)

4 その他

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1 株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間	10円92銭
当第2四半期連結累計期間	16円27銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間	10円85銭
当第2四半期連結累計期間	16円19銭